

平成 30 年度なごや環境マネジメントシステム (N-EMS) 運用状況報告《概要版》

1 N-EMS の概要

区 分	内 容
目 的	市自らが率先して環境に配慮した行動を実践し、環境への負荷の低減や環境保全・再生を図るため策定した名古屋市役所環境行動計画で掲げる目標の進行管理を適切かつ効果的に運用する。
対象範囲	原則として、市が直接実施している事務・事業
管理項目	温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、環境への配慮活動

2 平成 30 年度の主な運用状況

(1) 温室効果ガス排出量の削減

ア 削減目標

温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度を基準として、2030（令和 12）年度までの目標を設定している。

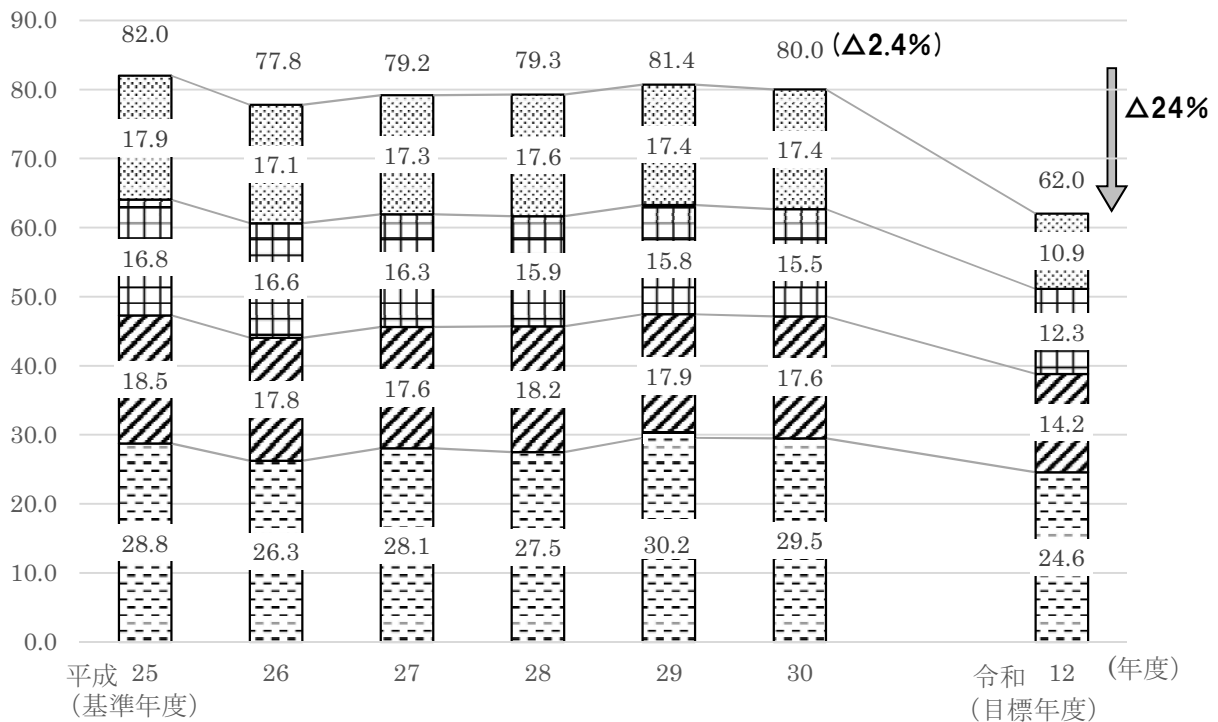
区 分	総排出量	一般事務事業	市バス・地下鉄事業	上下水道事業	ごみ処理事業
削減目標	△24%	△39%	△26%	△23%	△15%

イ 排出量の実績

基準年度と比べ主要な電気事業者の温室効果ガス排出係数が改善されたことや電力消費量の減少などから、基準年度比△2.4%となった。

区 分	平成 25 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標 (目標年度)	平成 30 年度	
			実 績	増減割合 (基準年度比)
一般事務事業	17.9 万 t	△39%	17.4 万 t	△3.3%
市バス・地下鉄事業	16.8 万 t	△26%	15.5 万 t	△7.5%
上下水道事業	18.5 万 t	△23%	17.6 万 t	△4.7%
ごみ処理事業	28.8 万 t	△15%	29.5 万 t	2.6%
合 計	82.0 万 t	△24%	80.0 万 t	△2.4%

(万 t-CO₂) 一般事務事業 市バス・地下鉄事業 上下水道事業 ごみ処理事業



(2) エネルギー使用量の削減

「一般事務事業」及び「市バス・地下鉄事業」では、エネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスが99%以上を占めていることから、温室効果ガス削減のためには、エネルギー使用量の削減に取り組まなければならない。

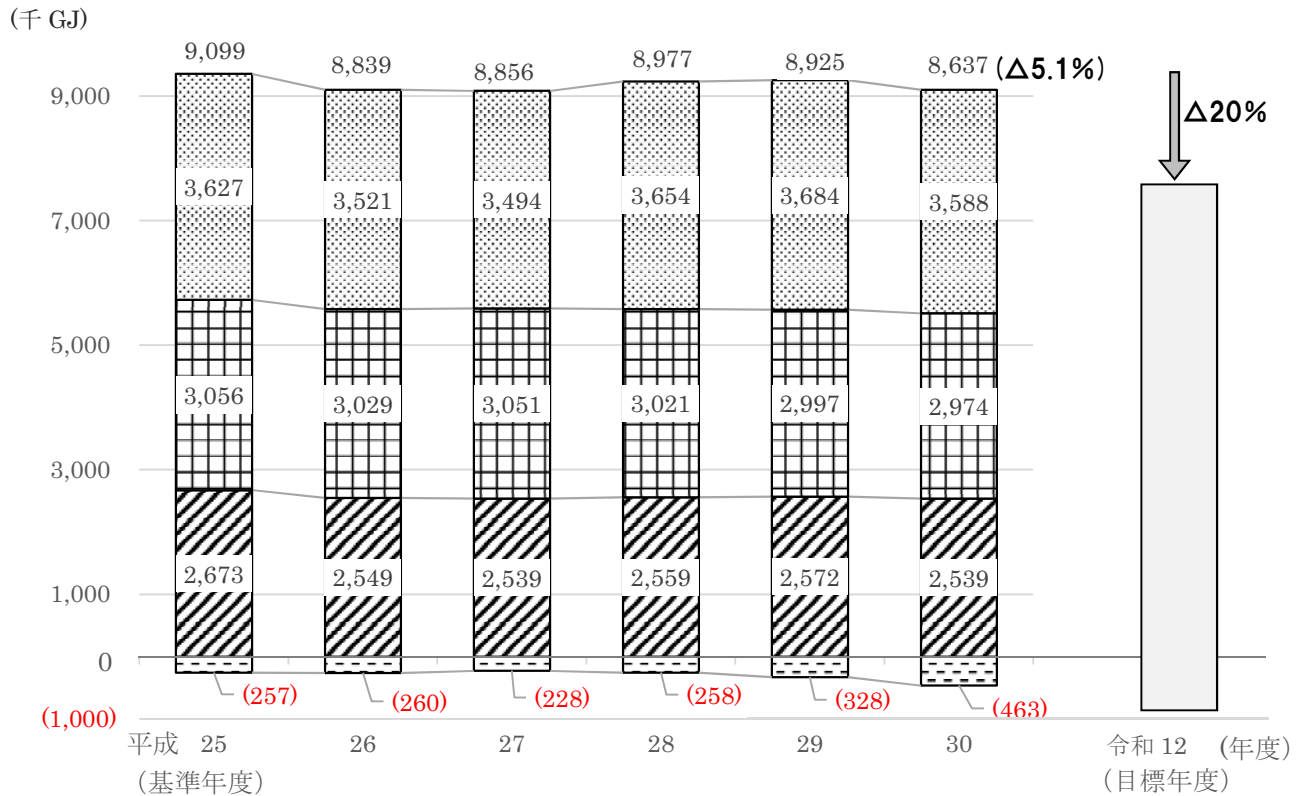
平成30年度は設備更新等省エネルギーの推進に加え、暖冬の影響で燃料消費量が減少したことにより、対象となる事務・事業全体で、前年度比Δ3.2%、基準年度比Δ5.1%となった。

(単位:千 GJ)

区分	平成25年度実績 (基準年度)	平成29年度 実績	平成30年度			
			目標値 (対基準年度)	実績	基準年度比	前年度比
一般事務事業	3,627	3,684	Δ1.5%	3,588	Δ1.1%	Δ2.6%
市バス・地下鉄事業	3,056	2,997	Δ3.0%	2,974	Δ2.7%	Δ0.8%
上下水道事業	2,673	2,572	Δ4.1%	2,539	Δ5.0%	Δ1.3%
ごみ処理事業	△257	△328	Δ6.1%	△463	Δ80.4%	Δ41.4%
合計	9,099	8,925	Δ3.0%	8,637	Δ5.1%	Δ3.2%

※ エネルギー使用量から非化石燃料由来(廃棄物発電、太陽光発電等)の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。

一般事務事業
 市バス・地下鉄事業
 上下水道事業
 ごみ処理事業



(3) 環境への配慮活動

N-EMS では、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量のほか、環境への配慮活動も管理項目として定めており、平成 30 年度の結果は以下のとおりであった。

区分	平成 28 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標	平成 30 年度実績
次世代自動車の導入割合	16%	20%	19.0%
エコドライブ講座受講者数	—	(累計) 1,500人	20人
大気汚染の管理			
NOx 排出量	220 t	できる限り削減	224 t
水質汚濁の管理			
COD	9,303kg/日	できる限り削減	H29 9,298kg/日
			H30 8,732kg/日
窒素	12,175kg/日		H29 12,354kg/日
			H30 11,904kg/日
リン	728kg/日		H29 736kg/日
			H30 682kg/日
用紙類使用量の削減	1,881 t	△5%	1,961 t +4.3%
古紙の資源化率	95.9%	できる限り増加	96.4%
厨房を有する施設等における生ごみ資源化率	86.3%	できる限り増加	79.4%

非グリーン購入件数	483件	できる限り削減	454件
緑化の推進	7箇所 2.0ha	緑化面積の確保	10箇所 0.9ha
雨水流出の抑制	101件 31,882.2m ³	雨水の貯留浸透量の確保	82件 43,972.2m ³
業務用エアコン等からのフロン類漏えい量	3,327t-CO ₂	できる限り削減	2,006.7t-CO ₂

※1 「エコドライブ講座受講者数」は、平成30年度以降の累計とする。

※2 「大気汚染の管理」は、「平成30年度実績」として平成29年度の実績を、「基準年度」として平成27年度の実績をそれぞれ記載した。

※3 「緑化の推進」には「各年度の本市建築物の緑化地域制度申請実績」を、「雨水流出の抑制」には「各年度の本市公共施設雨水流出抑制実績」をそれぞれ記載した（いずれも単年度実績）。

(4) 環境監査

N-EMSが適切に運用され、かつ環境マネジメントが効果的に機能していることを確認するため、職員による環境監査を平成30年10月から12月にかけて実施した。

ア 監査概要

目標設定、取組状況、研修、文書の管理、運用管理、点検及び評価、役割及び責任、環境監査（過去の監査の指摘事項等の確認）の8項目について、64課公所を対象に監査を実施した。

イ 監査結果等

一部の施設で産業廃棄物の管理における不備が指摘されたものの、ほとんどの施設において適切に法令遵守がなされていることが確認できた。また、昨年度に比べ優良事項が増えており、とりわけ用紙類削減に関する取組が目立った。職場ごとに工夫した取組が挙がってきたことは、N-EMS研修等を通じて用紙類削減を呼び掛けた成果と言える。

しかしながら、一部の職場では、職員への削減目標の周知不足、裏紙使用の不徹底などの指摘もあった。本市の用紙類使用量は、右肩上がりの危機的な状況にある。環境に配慮できる職場づくりに向け、各所属の推進員（課長級職員）がリーダーシップを発揮するとともに、研修等を通じて優良事項が全庁的に広がることを期待したい。

3 令和元年度から令和3年度までの目標設定

名古屋市環境行動計画2030に基づき、「最終エネルギー消費量の削減割合」と「用紙類使用量の削減」の2項目について、自然増減（施設の新設・廃止等）を考慮した上で目標を設定した。令和元年度から令和3年度までの目標は、以下のとおりである。

区分	基準年度実績	平成42年度目標	平成30年度実績	目標		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
最終エネルギー消費量の削減	9,099 GJ (平成25年度)	△20%	△5.1%	△3.9%	△6.6%	△8.9%
用紙類使用量の削減	1,881 t (平成28年度)	△5%	+4.3%	+2.7%	0.0%	△1.6%